

山内委員長記者会見のポイント
(第 287 回 (6 月 23 日) 郵政民営化委員会終了後)

1. 本日の委員会議事等について

- 日本郵便から、点呼業務不備事案に関する行政処分及び日本郵便株式会社の対応について、ヒアリングを行った。
- 日本郵政及び日本郵便から、日本郵政グループのデータ利活用の取組及びデジタル技術を活用した地域課題解決への取組について、ヒアリングを行った。
- 株式会社ゆうちょ銀行の新規業務に関する届出制の運用に係る郵政民営化委員会の方針(案)に対する意見募集の結果について、事務局から結果の報告を受けたのち、方針案に対する主な意見の概要とそれに対する当委員会の考え方(案)について、審議を行った。
- 郵政民営化法等の一部を改正する法律案について、事務局から報告があった。

2. 委員会の質疑応答等について

【点呼業務不備事案に関する行政処分及び日本郵便株式会社の対応について】

- ・ 「点呼業務に関わらず、この機会に全体的に業務を見直してはどうか。」との質問に対して、

日本郵便からは、「本件事案とは別チームを立ち上げ、法令順守等、業務プロセス全体の再検討を進めているところ。経営陣や社内でも協議し、持続可能なチェック体制の構築を含め、再発防止に向けて取り組んでまいりたい。」との回答があった。

- ・ 「今回の点呼業務不備事案をきっかけとした対応については、許可の取消から5年経過後を見据えて対応すべきではないか。」との質問に対して、

日本郵便からは、「事業構造が民営化前と比べ変化している。郵便が減り、荷物が増え、EC中心へと変化している。現在約 3,200 ある集配拠点も、荷物を主として考えると集約できるのではと考えている。集配拠点が多数分散していることが、点呼の管理・監督が手薄になり今回の不備を招いたとも考えられるので、5年後を展望して輸送ネットワークの見直しを進めていきたい。」との回答があった。

【日本郵政グループのデータ利活用の取組及びデジタル技術を活用した地域課題解決への取組について】

- ・ 「デジタル庁のアドレス・ベース・レジストリや、国土交通省の不動産ID事業との連携は、現在どのような状況か。」との質問に対して、

日本郵便からは、「デジタル庁や国土交通省とは、利用者利便や管理の効率性の観点から有効なものとなるよう、密にやり取りを進めている。」との回答があった。

- ・ 「デジタルアドレスこそ本当のオープンIDだと考える。これは個人的には、物流全体に変革を起こすものと考えてるが、これについてどのように考えているか。」との質問に対して、

日本郵便からは、「住所に関して信頼できる情報は我々が一番持っている」と認識している。まずは個人の顧客にフリーで使ってもらい裾野を広げ、いずれ企業の事業活動に使ってもらい、その際に併せてマネタイズもやっていきたい。これに向けて、具体的な方策を検討していきたい。」との回答があった。

【株式会社ゆうちょ銀行の新規業務に関する届出制の運用に係る郵政民営化委員会の方針案に対する意見募集の結果について】

- ・ 「方針案に対する主な意見の概要とそれに対する当委員会の考え方(案)に賛成する。」との発言があった。

3. 記者との質疑模様

- ・ (今回、委員会で初めて郵政民営化法等の一部を改正する法律案の概要が示されたが、これまで委員長として過疎地等を視察してきた中で、地域貢献基金の設置に対して意見はあるか。また、上乗せ規制について、3年ごとの検証の中で検討していく点や、組織の在り方への検討については、委員長としてどのように考えるか。と問われ、) 議員立法の動きのため、立場上コメントをすることは控える。法案は継続審議になるので、引き続き注視していく。法案の中に委員会の役割についても書いてあるが、国会における議論を注視し、成立した場合においては、役目を果たしていきたいと考える。

—以上—